

9月の米雇用統計と米景気・物価情勢

ポイント① ハリケーンの影響

10月6日発表の米雇用統計によれば、非農業部門の雇用者数は9月には前月比3.3万人減と、7年ぶりの前月比減となりました。一方、失業率は4.2%と8月の4.4%から低下し、2001年2月以来の低水準となりました。雇用者数が減少しながら失業率が低下したのは、米国南部を襲ったハリケーンの影響と見られます。ハリケーンによって多くの人が仕事ができなかったため、雇用者数は減少しましたが、それらの人々は失業者とはカウントされなかったようです。

市場の反応としては、雇用者減はハリケーンによる一時的なもので、失業率の低下が示すように米国の労働需給は引き締まっていると見て、一時、米国債利回りは上昇し、米ドルは円などに対して上昇しました。

ポイント② 企業景況感は強い

ハリケーンの影響は、小売売上高、鉱工業生産指数などの他の経済指標にも現れています。経済全体への影響は一時的かつ軽微と見られているようです。

10月2日、4日発表の製造業、非製造業の米ISM（サプライマネジメント協会）景況感指数は大きく上昇し、それぞれ2004年5月、2005年8月以来の高水準となりました。米国企業の景況感は強いようです。ただ、過去を見てもこの水準からさらに上昇することは少なく、景気循環の観点ではピークに近いとも言えなくはありません。

ポイント③ インフレ圧力は依然弱い

雇用統計と共に発表された時間当たり賃金は9月には前月比+0.5%、前年同月比+2.9%と、高めの上昇率となりました。しかし、これは賃金水準が低い飲食店、余暇関連業種の雇用者数がハリケーンの影響で大きく減少し、全体の平均賃金水準が押し上げられたことの影響が大きいと見られます。

一方、9月29日発表の8月の個人消費支出デフレーターは、エネルギー、食料品を除いたベースでは前月比+0.1%、前年同月比+1.3%の上昇に留まりました。

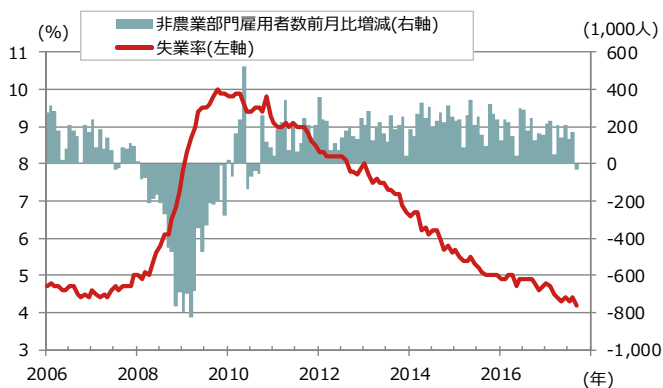
景気が堅調な中でインフレ圧力が弱い状態が続いており、FRB（米連邦準備制度理事会）にとって、金融政策のかじ取りが難しい状況にあるようです。

重要
イベント

10月13日 米消費者物価指数、小売売上高(9月)
10月17日 米鉱工業生産指数(9月)
10月18日 米ページブック(地区連銀経済報告)発表

図1：米国の失業率と就業者数

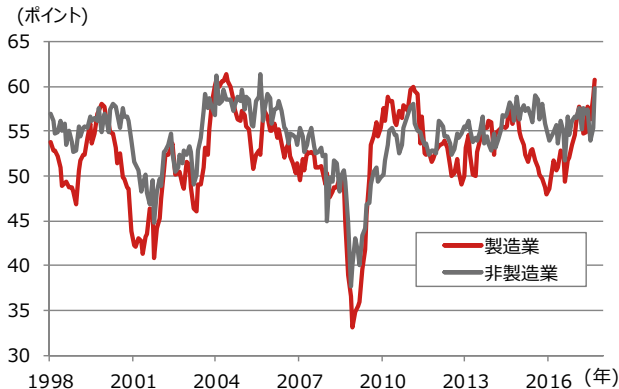
期間：2006年1月～2017年9月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米ISM製造業・非製造業景況感指数

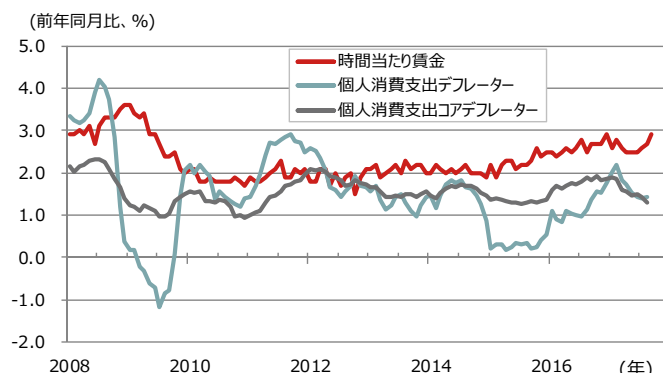
期間：1998年1月～2017年9月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国の賃金・インフレ率

期間：2008年1月～2017年9月、月次



(注)個人消費支出デフレーターは2017年8月まで。

(注)個人消費支出コアデフレーターは、エネルギー、食料品を除く。

(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。